

貸借対照表

2025年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	26,031,588	流動負債	12,567,595
現金・預金	1,642,336	支払手形	596,816
受取手形	280,505	電子記録債務	3,327,999
電子記録債権	3,821,057	買掛金	7,402,646
売掛金	14,957,560	短期借入金	11,250
商品	4,884,877	1年以内返済長期借入金	52,000
前払費用	42,596	リース債務	12,632
未収入金	179,719	未払金	277,845
その他	222,933	未払費用	116,027
固定資産	11,295,169	未払法人税等	245,435
有形固定資産	5,689,374	未払消費税等	21,246
建物	2,851,876	前受金	162,467
機械装置	133,703	預り金	87,389
器具備品	85,435	賞与引当金	253,838
土地	2,369,627	固定負債	944,941
リース資産	20,406	長期借入金	520,000
建設仮勘定	228,326	リース債務	9,814
無形固定資産	91,100	役員退職慰労引当金	208,750
借地権	5,990	その他	206,377
商標権	8,571	負債合計	13,512,537
特許実施権	17,291	純資産の部	
ソフトウェア	47,349	株主資本	23,652,191
ソフトウェア仮勘定	10,010	資本金	450,687
その他	1,888	資本剰余金	84,615
投資その他の資産	5,514,693	資本準備金	84,615
投資有価証券	533,797	利益剰余金	23,116,889
関係会社株式	2,816,318	利益準備金	59,196
出資金	5,510	その他利益剰余金	23,057,692
長期貸付金	348,500	固定資産圧縮積立金	182,934
更生債権等	248,137	別途積立金	20,000,000
長期前払費用	267,310	繰越利益剰余金	2,874,758
前払年金費用	772,223	(うち当期純利益)	(1,966,227)
保証金	75,049	評価・換算差額等	162,028
保険積立金	479,297	その他有価証券評価差額金	162,028
会員権	67,862		
繰延税金資産	163,977		
貸倒引当金	△ 263,291	純資産合計	23,814,220
資産合計	37,326,758	負債および純資産合計	37,326,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がほぼゼロであるため、重要性の原則より一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込み額が退職給付債務見込み額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

上記とは別に以下の制度に加入しております。

① 確定拠出年金制度

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね 70 : 30 であります。

② 東京都電機企業年金基金（複数事業主制度）

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当該企業年金基金の積立状況（2024年3月31日現在）

年金資産の額	137,074,386 千円
年金財政計算上の数理債務の額	120,649,850 千円
差引額	16,424,536 千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
(2024年3月末時点) 1.61%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	16,424,536 千円
a. 別途積立金	24,876,199 千円
b. 繰越不足金	0 千円
c. 未償却過去勤務債務残高	8,451,663 千円

・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 5年6ヵ月 第2加算 0年0ヵ月

③ ベネフィット・ワン企業年金基金（複数事業主制度）

当該企業年金基金は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出年金制度と同様に年金拠出額を支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ)複数事業主制度の積立状況（2024年6月30日現在）

年金資産の額	111,073,378 千円
年金財政計算上の数理債務の額	107,875,555 千円
差引額	3,197,823 千円

(ロ)補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a+b)	3,197,823 千円
a.別途積立金	2,517,975 千円
b.当年度剰余金	679,848 千円

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上